

静岡市の財政状況



令和8年度当初予算や、令和6年度の決算の状況などについて、市民の皆さんにご理解を深めていただくため、「静岡市の財政状況」をお知らせします。

目次

1. はじめに

- 予算・決算や会計のしくみ・・・・・・・・・・ P 1

2. 令和8年度当初予算について

- 会計区分別予算の規模・・・・・・・・・・ P 2
- 重点事業の概要・・・・・・・・・・ P 3

3. 令和6年度決算の状況

- 一般会計決算・・・・・・・・・・ P 4
- 主な内訳と推移・・・・・・・・・・ P 5
- 一般会計の市債の状況・・・・・・・・・・ P 6
- 消費税引上げに伴う「増収分」の用途状況・・ P 7
- 主な基金の用途状況・・・・・・・・・・ P 7
- ふるさと寄附金、企業版ふるさと納税の用途状況・・ P 8
- 競争事業収入、宝くじ収益金の用途状況・・・・・・・・ P 10
- 市民一人あたりに置き換えると・・・・・・・・ P 11
- 特別会計、企業会計の決算の状況・・・・・・・・ P 11
- 健全化判断比率と資金不足比率・・・・・・・・ P 12
- 指標から見た市の決算状況・・・・・・・・ P 13
- 財務書類4表・・・・・・・・・・ P 14

※資料の中の数値は、記載の単位未満で端数調整を行っているため、増減など計算結果と一致しないことがあります。

1.はじめに

予算・決算や会計のしくみ



予算とは？

4月1日から翌年の3月31日までの1年間に入ってくるお金（歳入）と出ていくお金（歳出）の見積もりです。
市長が予算案をまとめ、市議会の審議を経て決定されます。



決算とは？

1年間に入ってきたお金と支払ったお金の実績をまとめたものです。
市の監査委員による審査を受けた後、市議会の審議を経て認定されます。



会計の違いは何ですか？

福祉、清掃、道路整備など皆さんに身近で、市の基本的な業務を行う会計を「一般会計」といいます。
一方で、特定の収入で特定の事業を行う場合は、収支を明確にするために、一般会計と分けて管理しています。これを「特別会計」といいます。
また、特別会計のうち、法律により民間企業と同じような経理を行っている会計を「企業会計」といいます。
※本市の特別会計及び企業会計の決算状況は11ページに掲載しています。



歳入を分類すると

歳入には、市税や使用料のほか、特定の事業に対して国や県から交付されるお金（国・県支出金）や市町村ごとの格差を調整するために交付されるお金（地方交付税）といったものがあります。
市税や使用料のように、市が独自に収入できるものを自主財源といい、国・県支出金や地方交付税のように、国や県の制度によって収入されるものを依存財源といいます。
安定した財政運営のためには、自主財源の確保が重要です。



歳出を分類すると

歳出には、目的別と性質別という2種類の分類方法があります。
目的別とは、経費の目的に着目して分類したもので、道路や公園の整備（土木費）、子育て支援や生活保護（民生費）などに分類しています。
性質別とは、経費の性質に着目して分類したもので、下の表のように分類しています。

【歳出の性質別分類】

義務的経費※	人件費	議員の報酬、職員の給与など	その他の経費	物件費	物品の購入、事務事業の委託など
	扶助費	生活保護費や児童手当など扶助のための経費		維持修費	施設修繕などの経費
	公債費	市債の元金や利子を支払うための経費		補助費等	団体等に交付する負担金や補助金など
投資的経費	普通建設事業費	建物や道路の建設などの経費		繰出金	法例等に基づき、特別会計や企業会計に交付する補助金など
	災害復旧費	災害によって被害を受けた施設などを復旧するための経費		その他	出資金、貸付金、積立金

※「義務的経費」とは、法令やその性質から支出が義務付けられている経費です。

2. 令和8年度当初予算について

静岡市の人口は1990年にピークを迎え、日本全体の人口のピークである2008年より、18年も早く人口減少が始まっており、他都市と比べても深刻さが際立っています。また、静岡市独自の推計では、このまま有効な対策を取らなければ、2050年には人口が約49万人まで減少することを見込んでおり、静岡市の人口減少は大変厳しい状況にあります。

人口減少の速度を緩和させるために、人が住み続け、集まってくるような魅力あるまちにするために、「暮らしの安心感」と「経済的な安心感」を高めるための取組や、子どもや若者がこのまちに住み続けたいと思うことができ、将来にわたって持続可能なまちづくりを推進するための取組をもっと充実させていく必要があります。

そのため予算編成にあたっては、「安心して暮らせるまち」と「幸せを実感できるまち」という2つのまちの未来像の実現に向けて、5つの分野に予算を重点配分し、積極的な財政出動を行いました。

各会計の予算の規模

(単位：億円)

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率(%)
一般会計	4,035.0	3,885.0	150.0	3.9
特別会計	2,842.7	2,632.0	210.7	8.0
企業会計	798.5	784.4	14.0	1.8
合計	7,676.2	7,301.4	374.8	5.1

一般会計の予算規模は、4,035.0億円で、前年度に比べ150.0億円、3.9%の増となり、過去最大の予算規模となりました。

これは、消防ヘリコプターや消防総合情報システムの更新の完了、蒲原小中一貫校の整備の進捗などにより、投資的経費が約70.0億円、11.4%減少した一方で、自立支援給付費や障害児施設給付費の増加などにより、扶助費が約55.1億円、5.9%増加したこと、給与改定に伴う給料・手当の増加や定年年齢の段階的な引上げの影響による退職手当の増加などにより、人件費が約49.5億円、6.3%増加したことや、統合型内部情報システムの更改などにより、物件費が約31.2億円、6.3%増加したことなどによるものです。

POINT



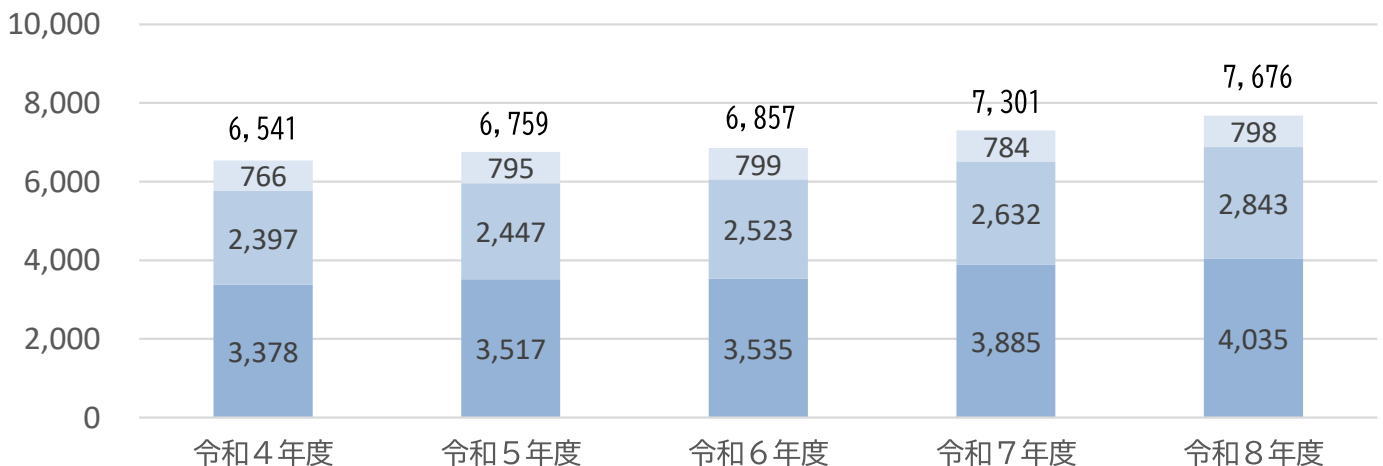
特別会計は、FIジャパンカップなどの開催による開催費の増加などにより、競輪事業会計が約84.4億円、24.2%増加したことや、元金償還金の増加などにより、公債管理事業会計が約62.1億円、9.5%増加したこと、JR清水駅東口のまちづくりなどにかかる用地の先行取得などにより、公共用地取得事業会計が約39.2億円、254.0%増加したことなどによるものです。

企業会計は、国の補正予算を活用した事業の前倒し実施に伴い水道事業会計が減少した一方で、災害拠点病院や避難所等の重要施設に接続する排水ルートを選択的線的耐震化を推進することに伴う下水道事業会計の増加等により、全体として前年度比約14.0億円、1.8%の増加となっています。

全会計の予算規模の推移

(単位：億円)

■一般会計 ■特別会計 ■企業会計



重点事業の概要

※令和8年度予算の特徴や主な事業については、市ホームページ（財政課）に掲載しています。

予算編成のポイント

「安心して暮らせるまち」の実現に向けた、「暮らしの安心感」や「経済的な安心感」を高める取組や、「幸せを実感できるまち」の実現に向けた、子どもや若者がこのまちに住み続けたいと思うことができ、将来にわたって持続可能なまちづくりを推進する取組に予算を重点配分し、積極的な財政出動を行いました。

1 子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進

子育て支援の充実

- ・子どもの通院・入院に係る医療費助成の拡充（中学生年代までの通院時の自己負担額及び高校生年代までの入院時の食事代の無償化）
- ・市内全園の年中クラスを対象とした5歳児健診の実施
- ・子どもの屋内型遊び場（常設）の整備
- ・小児科・産婦人科オンライン相談サービスの導入
- ・急病時の子どもの迎えや医療機関への同行受診などを行う病児・病後児保育室の増設
- ・市立小学校の給食費の無償化の実施

教育の充実

- ・市立小中学校の統合などによる学校の適正規模化の推進
- ・学校施設のライフサイクルマネジメント実施に向けた計画の策定
- ・全ての市立小中学校への校内サポートルームの設置
- ・フレキシブル担任制の実施

健康長寿の推進

- ・デジタルポイントを活用した高齢者の健康活動の促進
- ・がん患者のデータ分析結果を活用した市民への啓発・受診勧奨の実施
- ・各障害種別の相談支援員を集約した一括相談窓口の開設

2 災害対応力の強化

行政・地域における災害対応力の強化

- ・市民からの報告を基に安否不明者名簿を作成する災害時市民等安否確認システムの構築
- ・避難所の災害用備蓄物資の整備
- ・JR清水駅東口公園への清水庁舎の移転新築

インフラの機能強化

- ・雨水ポンプ場や貯留施設の整備等による浸水対策の強化
- ・取水施設から災害拠点病院等の施設までの上下水道管等の耐震化
- ・道路橋や河川施設の耐震化等や道路路面の災害防除の実施
- ・大雨時に冠水する道路（アンダーパス）への交通遮断施設の設置

3 地域経済の活性化

社会共有資産の利活用

- ・企業立地用地の創出に向けた土地利用意向の調査や開発可能性に関する調査の実施
- ・農地集約に協力する農業者への支援の実施
- ・市内で発生した建設発生土の受入地の整備・運営及び受け入れた建設発生土を活用した低未利用地の整備

中心市街地の再整備

- ・東静岡地区におけるアリーナやペDESTリアンデッキの整備
- ・JR静岡駅の北口地下広場や駅前広場周辺の整備
- ・静岡都心地区のまちなか再生に向けた青葉緑地の再編、都市デザインの検討及び土地利用の規制緩和等の実施
- ・JR清水駅東口のまちづくりに向けた用地取得及びまちづくり中核施設整備の実現可能性調査の実施

経済産業・農業の振興

- ・デジタル関連企業の人材確保に関する支援や事務所賃借料の助成
- ・市内に工場等を設置する企業等の用地取得や設備投資の支援
- ・新規就農者に対する支援や農業の生産性向上に向けた支援
- ・有機農業の推進のための有機転換の支援や販路確保の支援

観光の振興

- ・食のブランドイメージの定着推進や食体験プログラム等の開発
- ・お茶ツーリズム確立に向けた体験プログラム充実や販路開拓支援
- ・東海道の地域資源を活かした街道観光の推進

4 多様な文化を活かしたまちづくりの推進

文化芸術・スポーツを活かしたまちづくり

- ・ユニバーサルスポーツ聖地化の推進に向けた屋内運動場の整備及び静岡市パラスポーツ協会と連携した取組の実施
- ・静岡市民文化会館の再整備の実施

中山間地・南アルプスの魅力を活かした地域づくり

- ・清水森林公園の再整備の実施
- ・梅ヶ島地域におけるワイン産地化の検討及びワイン用ブドウの試験栽培の実施
- ・南アルプスユネスコエコパークミュージアムを拠点とした井川地域における体験プログラム等の開発
- ・南アルプス周辺の山小屋及び登山道の計画的な改修・維持補修
- ・行政、民間、地域住民の共創による南アルプスの自然環境保全プログラムの実施と高山植物等の生態系保全に向けた調査の実施

地域資源を活かしたまちづくり

- ・駿府城公園の再整備や、駿府城跡天守台野外展示施設及び体験学習施設の整備、魅力的な夜間景観の整備
- ・清水港に寄港する客船の誘致、歓迎事業や周遊促進の実施

5 社会変革の促進

新たな技術・サービスの活用やDXの推進

- ・スタートアップとの共働・協業の促進や社会課題の解決・新規事業の創出に向けた実証事業の支援
- ・物流の効率化・生産性向上に向けた資器材の購入や設備投資等の支援
- ・市と自治会との間の行政関係の連絡や手続を行う自治会等行政連絡事務システムの構築

GX・脱炭素化、BXの推進

- ・環境・海洋分野の地域課題の解決に取り組む企業等に対する出資
- ・貝島地区における土地活用や駿河湾・折戸湾・三保飛行場を活用したブルーイノベーションテストエリアの整備

移住の促進

- ・市内への移住者を対象とした住宅確保や市内企業への就職の支援

3. 令和6年度決算の状況

令和6年度一般会計の決算額やその推移、財政指標などから、静岡市の財政の現状を見てみましょう。

一般会計決算

年度	歳入	歳出	差引
令和6年度	3,870億8,985万円	3,762億2,143万円	108億6,842万円
令和5年度	3,659億6,614万円	3,541億3,235万円	118億3,379万円

POINT

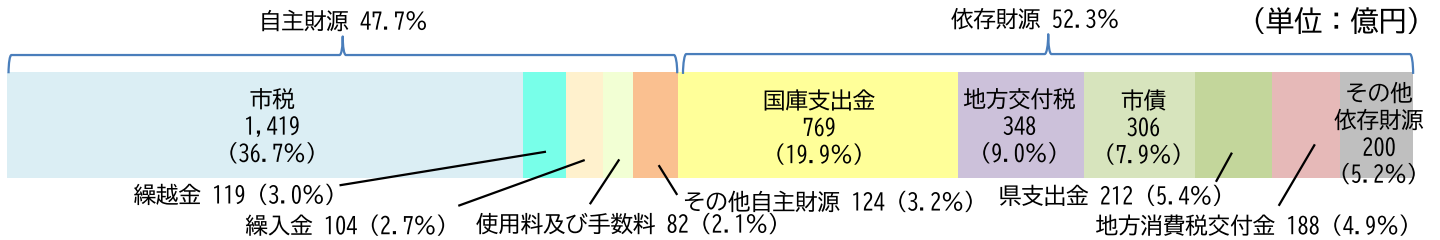


【令和6年度決算の状況】

物価高騰対応重点支援給付金給付事業等の減少があった一方、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業の実施等に伴い、歳入が前年度と比較して約211億円、歳出が前年度と比較して約221億円増加となりました。

歳入の内訳

総額 3,871億円



POINT

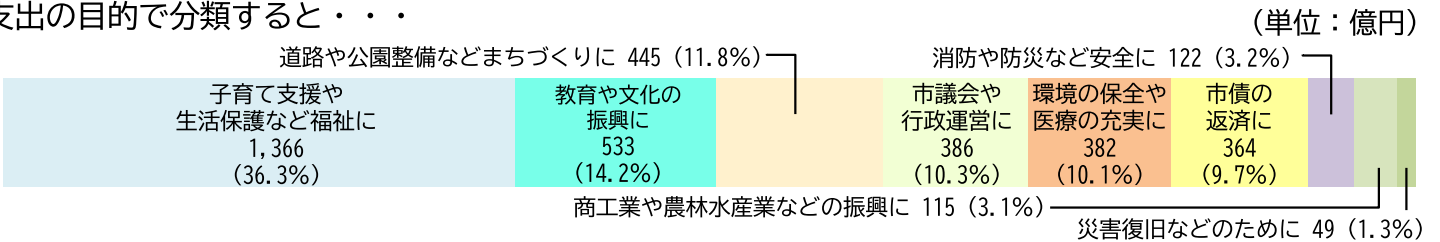


市の収入の基本である市税収入は全体の36.7%を占めています。この他、国庫支出金(19.9%)、地方交付税(9.0%)、まちづくりなどの財源となる市債(7.9%)が高い割合を占めています。

歳出の内訳

総額 3,762億円

支出の目的で分類すると・・・

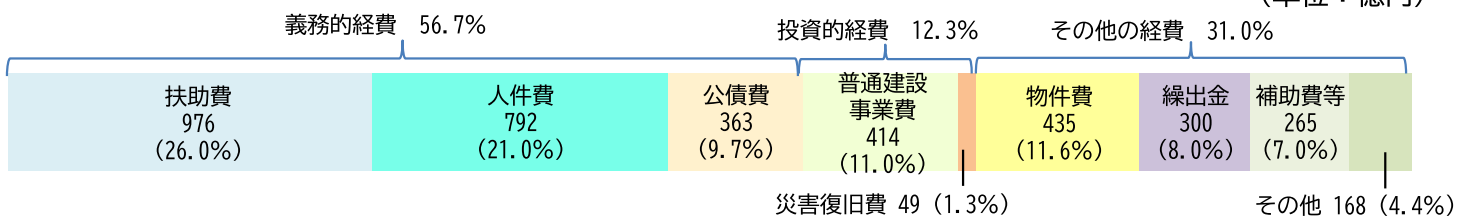


POINT



子育て支援や生活保護などの福祉の分野の全体に占める割合が36.3%と高い割合となっています。この他、教育や文化の振興の分野(14.2%)や道路や公園整備などまちづくりの分野(11.8%)の割合が高くなっています。

支出の性質で分類すると・・・



POINT

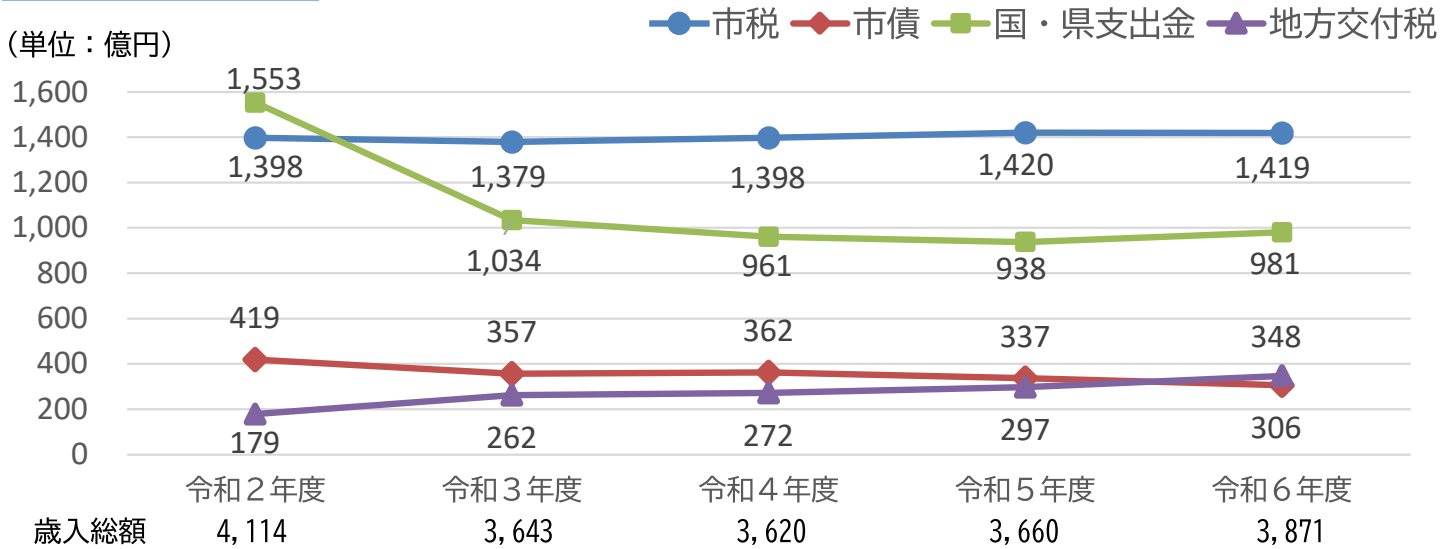


義務的経費は全体の56.7%となっており、扶助費26.0%、人件費21.0%と全体の中でも高い割合を占めています。また、投資的経費が12.3%、その他の経費が31.0%となっており、中でも各種予防接種費やごみ等収集経費等の物件費が、11.6%と、最も高い割合を占めています。

主な内訳と推移

主な歳入の推移

(単位：億円)



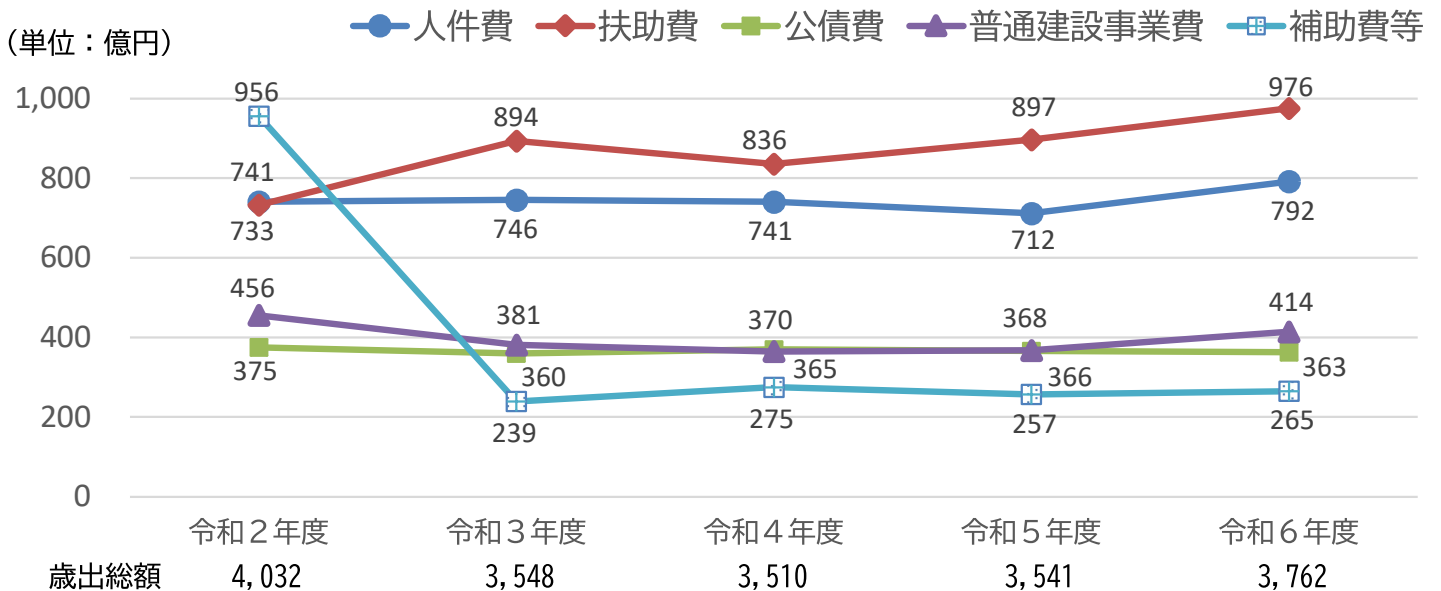
POINT



市税は、法人収益の増加に伴い法人市民税が増加したものの、定額減税の実施に伴う個人市民税の減等により、前年度に比べ約1億円減額となりました。また、国・県支出金が、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増等により、前年度に比べ約43億円増額となりました。

主な歳出の推移

(単位：億円)



POINT



人件費は、地方公務員の定年引き上げの影響による退職手当の増等により、約80億円増加しました。
 扶助費は、低所得支援及び定額減税補足給付金給付事業の実施等により、前年度に比べ約79億円増加しました。
 普通建設事業費は、小中学校特別教室空調設備整備等の校舎改修事業の実施等により、前年度に比べ約46億円増加しました。
 また、補助費等は、プレミアム付デジタル商品券事業の実施等により、前年度に比べ約8億円増加しました。

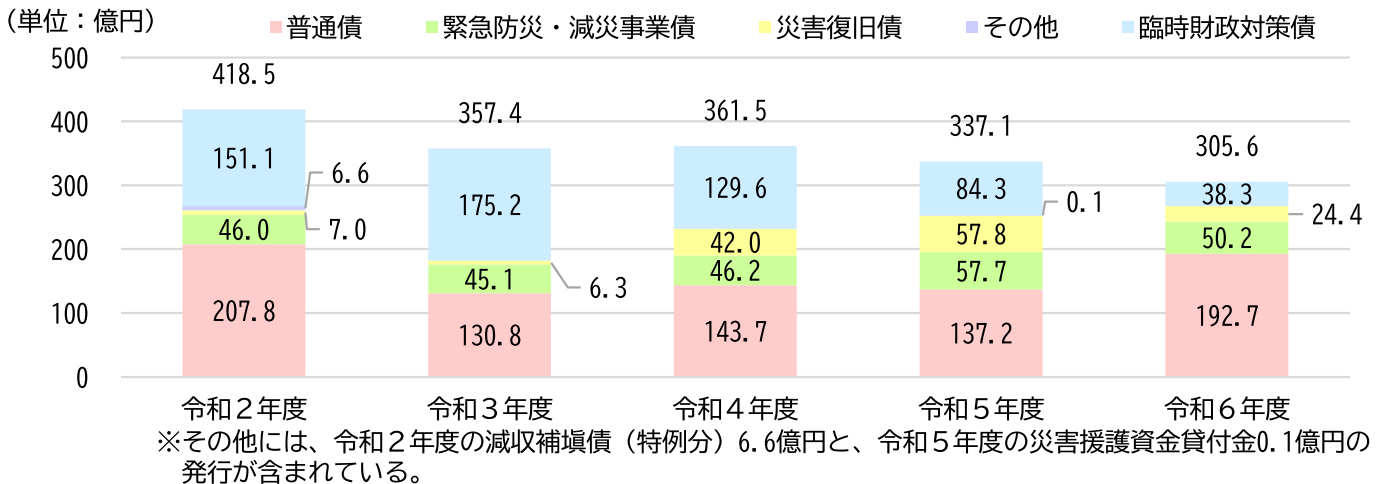
一般会計の市債の状況

市債は、市が建設事業などを行う際の資金を調達するための借入金です。

本市では、将来の市民も利用することができる建物等を建設する場合、建設時の市民だけが多額の建設費を負担するよりも、将来の市民にも負担していただく方が公平である、との考えで市債を活用し、都市・生活基盤（道路、公園、清掃施設など）の整備を進めています。

市債残高が増えると将来の負担が大きくなっていくため、適切な管理を行っています。

市債発行額の推移



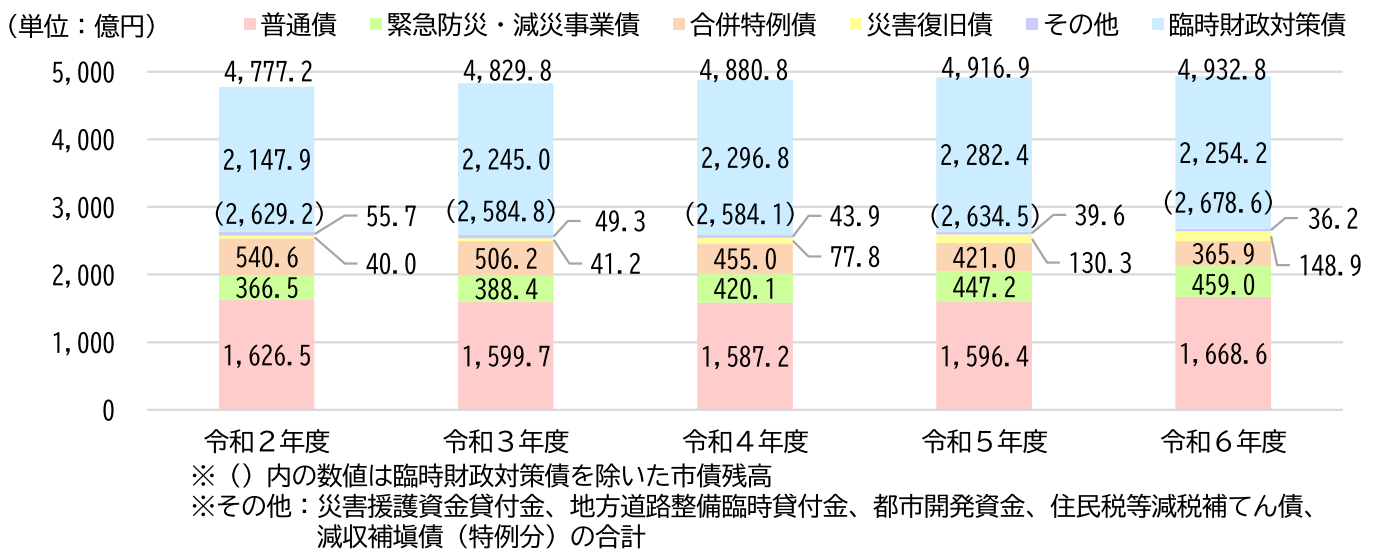
POINT



令和3年度は小中一貫教育のための教育施設整備やネットワーク整備等が終了したことに伴い、小中学校建設債等の普通債の発行額が減少したため、全体の市債発行額も減少しましたが、令和4年度は令和4年台風15号災害に伴う災害復旧債の発行額が増加したため、全体の市債発行額も増加しました。令和5年度は、普通交付税からの振替額の減少により臨時財政対策債の発行額が減少したため、全体の市債発行額は減少しました。

令和6年度も、臨時財政対策債の発行額減少や、令和4年台風15号災害復旧工事の進捗等により災害復旧債の発行額が減少したため、全体の市債発行額は減少しています。

市債残高の推移



POINT



令和6年度末の一般会計市債現在高（実残高）は、前年度末に比べて、15億9,561万円（0.3%）の増加となりました。市債現在高は、災害復旧債等の影響により年々増加しています。

また、臨時財政対策債を除く市債現在高は、令和2年度に普通債（小中学校建設債や清掃工場施設整備事業債等）の増加により増となったものの、令和3年度から4年度は合併特例債等の減少により減となりました。令和5年度は災害復旧債や緊急防災・減災事業債の増加等により増となり、令和6年度は普通債（静岡市土地等利活用推進公社設立出資金等）の増加等により増となっています。



- 普通債 : 主に道路建設や建物の建設などの財源として発行します。
- 緊急防災・減災事業債 : 大規模災害時の防災・減災対策のために必要な施設整備や情報網の構築、浸水対策等の観点から実施する公共施設の移転などの事業について発行する市債です。
- 災害復旧債 : 降雨、洪水などの災害により、被害を受けた施設を原形に復旧するための事業について発行する市債です。
- 臨時財政対策債 : 国から交付される地方交付税の不足分を市債として負担するもので、その返済額の全額が後年度の地方交付税の計算に算入されます。

消費税引上げに伴う「増収分」の使途状況

平成26年度からの消費税率の引上げに伴い増収となった地方消費税交付金は、約101.8億円となりました。この増収分は社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てています。
 ※社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費とは、社会保障4経費（年金、医療、介護、少子化対策）を含む、社会福祉（生活保護、児童福祉、高齢者福祉など）、社会保険（国民健康保険、介護保険、年金など）、保健衛生（医療、感染症ほか疾病対策、健康増進対策など）に要する経費をいいます。

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費への充当状況】

(単位：千円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源	一 般 財 源	財 源	
				うち引上げ分の地方消費税交付金	
社会福祉	社会福祉事業	30,208,538	11,941,644	18,266,894	2,535,073
	児童福祉事業	59,253,274	32,551,845	26,701,429	2,970,702
	生活保護事業	16,990,131	12,140,018	4,850,113	636,398
	教育事業	264,045	128,820	135,225	20,763
	小計	106,715,988	56,762,327	49,953,661	6,162,936
社会保険	国民健康保険事業	5,536,047	2,545,549	2,990,498	276,384
	介護保険事業	12,357,536	1,633,155	10,724,381	1,433,997
	後期高齢者医療事業	2,187,455	1,643,397	544,058	83,667
	小計	20,081,038	5,822,101	14,258,937	1,794,048
保健衛生	保健衛生事業	4,942,966	245,792	4,697,174	312,953
	保健予防事業	10,426,817	4,222,468	6,204,349	948,981
	健康対策事業	4,400,320	1,078,330	3,321,990	510,248
	病院事業	5,079,805	0	5,079,805	453,555
	小計	24,849,908	5,546,590	19,303,318	2,225,737
合 計	151,646,934	68,131,018	83,515,916	10,182,721	

主な基金の使途状況

職員退職手当基金繰入金は、令和6年度退職職員の退職手当の財源として27億9,830万円、健康福祉基金繰入金は、重度心身障害者医療助成費等の財源として10億円、公共建築物基金繰入金は、環境保健研究所建設事業等の財源として8億円を活用しています。

(単位：千円)

基金名称	繰入金額	主な充当事業	充当額
職員退職手当基金	2,798,300	退職手当	2,798,300
健康福祉基金	1,000,000	重度心身障害者医療助成費	1,000,000
公共建築物整備基金	800,000	環境保健研究所建設事業	800,000

ふるさと寄附金、企業版ふるさと納税の使途状況

ふるさと寄附金（しぞ〜かふるさと応援寄附金）の使途状況

しぞ〜かふるさと応援寄附金は、「静岡市を応援したい」という方からの寄附金を本市が実施する各種事業の財源として活用しています。

令和6年度の決算額は25億7,684万円（158,742件）で、前年度の15億4,942万円（77,381件）から10億2,742万円の増加となりました。

いただいた寄附金は、以下の事業に活用しました。

活用事業一覧

（千円）

寄附の目的	活用事業	充当額
子どもの育ちと長寿を支える	私立こども園・保育所等特別支援事業 ほか	734,913
南アルプスの美しく豊かな自然を守り活用する	南アルプスユネスコエコパーク保全活用基金に積立	182,573
美しく豊かな駿河湾を守り活用する	美しく豊かな駿河湾保全活用基金に積立	127,786
危機管理の強化	災害対策本部等機能強化事業 ほか	79,280
アートとスポーツがあふれるまちづくり	静岡まつり開催助成 ほか	72,606
城下町の歴史文化を守り抜くまちの推進	歴史博物館管理運営事業 ほか	67,006
DX・GXの推進	情報化推進事業 ほか	46,623
人口活力の向上	移住・定住推進事業 ほか	42,915
オクシズの森林文化を育てるまちの推進	農山村振興施設管理運営事業 ほか	34,913
祭りやイベントによる賑わいあふれるまちづくり	文化芸術振興基金に積立 ほか	27,382
その他（※市長におまかせ含む）	教育施設整備事業 など	1,159,847

クラウドファンディング	ユニバーサルおもてなしの街・静岡の実現！ 観光バリアフリーマップを創ろう ほか	992
総 計		2,576,836



【私立こども園・保育所等特別支援事業】
支援の必要な子どもが落ち着いた環境で
遊べる場所の提供に活用しました。



【災害対策本部等機能強化事業】
大型モニターや会議配信用の放送設備導入
などに活用しました。



【静岡まつり開催助成】
静岡まつり実行委員会への助成に活用
しました。

企業版ふるさと納税の使途状況

静岡市が実施する地方創生事業に対し、多くの企業から企業版ふるさと納税として寄附をいただきました。令和6年度の決算額は2億1,994万円で、50社から寄附をいただきました。

いただいた寄附金のうち、静岡市プロスポーツチーム等連携プロジェクトほか5事業に対する寄附金については、令和6年度の事業に活用しました。その他事業に対する寄附金については、基金に積み立て、令和7年度以降の事業に活用していきます。

活用対象事業一覧

(千円)

活用対象事業	寄附額
令和6年度活用事業	
静岡市プロスポーツチーム等連携プロジェクト	13,978
脱炭素社会の実現に向けたGX推進事業	600
自転車活用推進事業	140
未来につなごう「お茶のまち静岡」プロジェクト	100
公用車の次世代自動車化推進事業 ほか	- (物品による寄附)
令和7年度以降活用事業	
静岡市プロスポーツチーム等連携プロジェクト	172,222
駿府城跡天守台野外展示事業	28,100
(仮称) 静岡市海洋・地球総合ミュージアム整備運営事業	1,400
未来につなごう「お茶のまち静岡」プロジェクト	1,100
その他(防災対策推進事業、静岡市プラモデル化計画 ほか)	2,300
総計	219,940



【静岡市プロスポーツチーム等連携プロジェクト】
清水日本平運動公園球技場の改修に活用しました。



【公用車の次世代自動車化事業】
寄附いただいたハイブリッド自動車を公用車として活用しています。

競輪事業収入、宝くじ収益金の使途状況

競輪事業収入の使途状況

静岡競輪の事業収益の一部は、本市の一般会計へ繰り入れられており、令和6年度の決算額は7.0億円で、前年度から4.0億円の増となりました。

(単位：千円)

分野	事業内容	充当額
地域振興	防犯灯設置費助成事業	124,000
地域振興	集会所建設費助成事業	120,000
医療	病院群輪番制運営費助成事業	270,000
教育	校舎等補修・改修事業	141,000
文化振興	スポーツ施設等管理事業	33,000
文化振興	旧マッケンジー邸改修等事業	12,000
合計		700,000



集会所建設費助成事業（地域振興）



小学校建設事業（教育）

宝くじ収益金の使途状況

宝くじ事業の収益金は、市政の各分野で身近な暮らしのために活用されています。

令和6年度の決算額は15億5,355万円で、前年度から1億8,629万円の減となりました。

(単位：千円)

区分	事業内容	充当額
増進を目的とする公共事業その他公益の事業	高齢化・少子化等に対応 児童クラブ運営事業 老人福祉センター運営事業 ほか	521,000
	芸術・文化の振興 静岡市美術館管理運営事業 静岡音楽館管理運営事業 ほか	430,000
	環境の保全及び創造 沼上清掃工場運転事業 資源循環啓発施設運営事業 ほか	282,378
	地域経済の活性化 駿府匠宿運営事業 こどもクリエイティブタウン管理運営事業 ほか	277,000
	災害の予防 防災施設維持管理事業 河川改修事業 ほか	31,000
	地域の国際化の推進 自治体国際化協会静岡市支部負担金	12,000
購入者に対するサービスの向上	宝くじ事務協議会に対する分担金及び負担金	176
合計		1,553,554



【児童クラブ運営事業(高齢化・少子化等に対応)】
児童クラブの運営に活用しました。


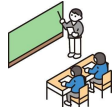



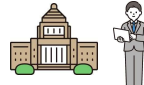





【歴史博物館運営事業(芸術・文化の振興)】
静岡市歴史博物館の運営に活用しました。

市民一人あたりに置き換えると

市の支出を市民一人あたりに置き換えると

※令和7年3月31日現在の住民基本台帳人口67万258人で計算しています。(外国人含む)

○子育て支援や生活保護など福祉に…  20万4千円	○教育や文化の振興に…  8万円	○道路や公園の整備に…  6万6千円
○環境の保全や医療の充実に…  5万7千円	○市債の返済に…  5万4千円	○市議会や行政運営に…  5万8千円
○商工業や農林水産業などの振興に…  1万7千円	○消防や防災など安全のために…  1万8千円	○災害復旧などのために…  7千円

市民サービス全体では・・・56万1千円

市民一人あたりの市税負担額は

市民税	固定資産税	都市計画税	市たばこ税	事業所税	軽自動車税ほか	合計
9万8千円	8万1千円	1万6千円	7千円	7千円	3千円	21万2千円

特別会計、企業会計の決算の状況

特別会計は13会計、企業会計は5会計があります。

会計名		歳入	歳出	差引額
特別会計	電気事業経営記念基金会計	2億8,101万円	2億8,064万円	37万円
	土地区画整理清算金会計	21万円	21万円	0万円
	公共用地取得事業会計	4億6,316万円	4億6,300万円	16万円
	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	6億7,829万円	3億3,619万円	3億4,210万円
	公債管理事業会計	587億 676万円	587億 676万円	0万円
	競輪事業会計	366億 30万円	360億2,788万円	5億7,242万円
	国民健康保険事業会計	651億 487万円	637億4,354万円	13億6,133万円
	駐車場事業会計	1億3,937万円	1億1,285万円	2,652万円
	介護保険事業会計	753億 592万円	748億1,350万円	4億9,242万円
	介護保険サービス会計	1億1,412万円	1億1,297万円	115万円
	中央卸売市場事業会計	6億8,962万円	6億5,811万円	3,151万円
	後期高齢者医療事業会計	126億3,726万円	121億7,667万円	4億6,059万円
	静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	9億8,233万円	9億8,233万円	0万円
企業会計	簡易水道事業会計	1億4,625万円	1億2,962万円	1,663万円
	病院事業会計	116億7,261万円	129億2,253万円	△12億4,992万円
	農業集落排水事業会計	4億6,288万円	4億1,908万円	4,380万円
	水道事業会計	112億2,561万円	96億3,703万円	15億8,858万円
	下水道事業会計	214億4,068万円	208億8,022万円	5億6,046万円

健全化判断比率と資金不足比率

健全化判断比率及び資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づいて算定する、財政の健全性を表す指標です。

健全化判断比率

○令和6年度決算においても早期健全化基準を下回り、一定の健全性を確保しています。

指 標	解説	6年度比率	早期健全化基準※1	財政再生基準※2
① 実質赤字比率	1年間の収入に対する一般会計等の赤字の割合	—	11.25%	20.0%
② 連結実質赤字比率	1年間の収入に対する市全体の赤字の割合	—	16.25%	30.0%
③ 実質公債費比率	1年間の収入に対する1年間に支払った公債費（借金の返済）などの割合	5.9%	25.0%	35.0%
④ 将来負担比率	1年間の収入に対する今後支払わなければならない公債費などの割合	30.9%	400.0%	

(注) 「—」表示は、赤字がない状況です。



- ※1 早期健全化基準 : 健全化判断比率のうち、いずれかひとつでも早期健全化基準以上の場合、**財政健全化団体【自主的に健全化を図る予防的段階】**となり、「財政健全化計画」を策定し、改善に取り組むこととなります。
- ※2 財政再生基準 : ①～③の健全化判断比率のうち、いずれか一つでも財政再生基準以上の場合、**財政再生団体【国等の関与による財政再生段階】**となり、「財政再生計画」を策定し、国の関与の下、厳しい歳出削減などに取り組むこととなります。

資金不足比率

特定の特別会計と企業会計は、経営の健全性を判断するため、事業の規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率を算定します。

本市の場合、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計、中央卸売市場事業会計及び農業集落排水事業会計の6会計が対象となります。

○令和6年度決算においても資金不足が生じている会計はありませんでした。

指 標	解説	6年度比率	経営健全化基準※3
資金不足比率	事業の規模に対する資金不足の割合	—	20.0%

(注) 「—」表示は、資金不足がない状況です。



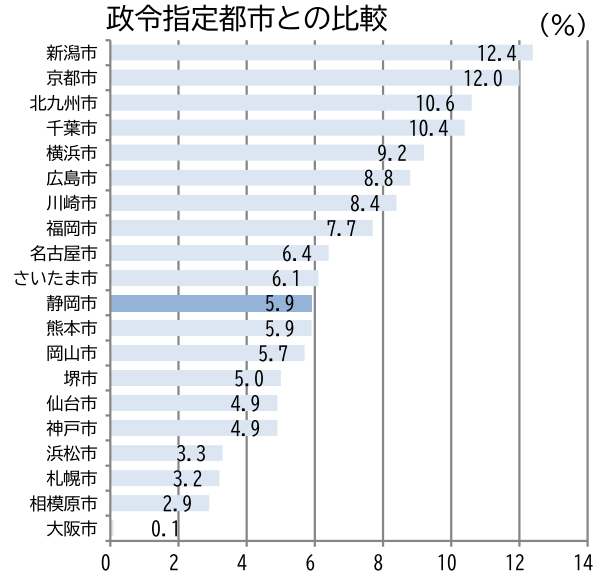
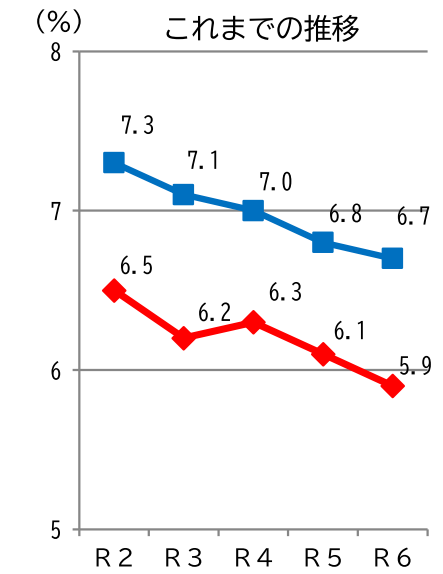
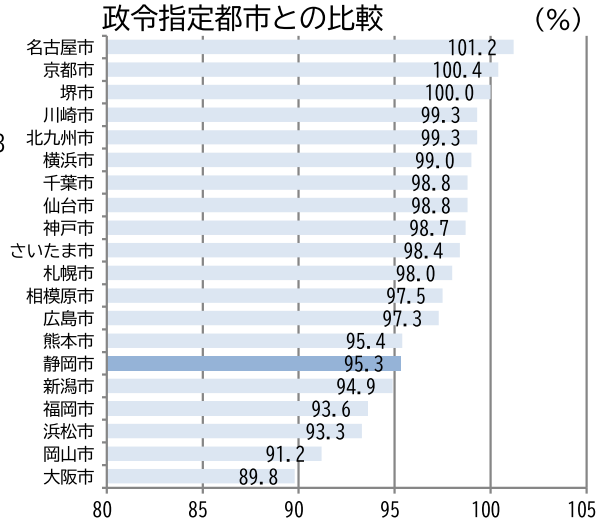
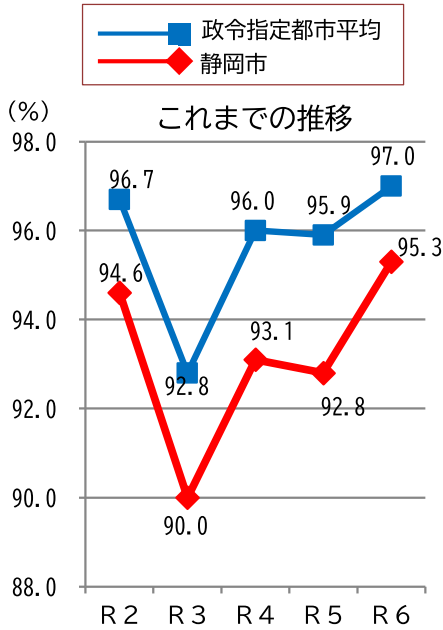
- ※3 経営健全化基準 : 資金不足比率の基準です。資金不足比率が経営健全化基準以上の場合、**経営健全化団体【公営企業の経営の健全化を図る段階】**となり、「経営健全化計画」を策定し、改善に取り組むこととなります。

指標から見た市の決算状況

健全化判断比率等の推移と、他の政令指定都市との比較です。

経常収支比率

市税や地方交付税等の経常的収入が、人件費や扶助費、公債費などの経常的経費にどれだけ使われているかを示す指標です。
この数値が低いほど財政に余裕があることとなります。



実質公債費比率

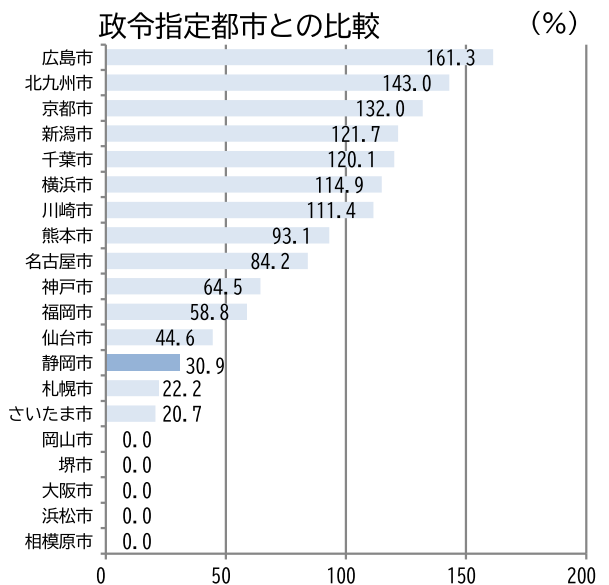
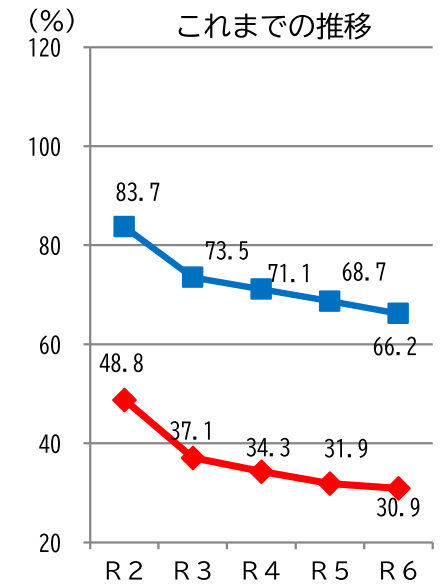
1年間の収入に対する1年間に支払った公債費（借金の返済）などの割合です。
この数値が低いほど借金の返済以外に使えるお金が多くなります。

平成22年度をピークに、減少傾向となっており、令和6年度は一般会計等が負担する公債費が減少したことなどにより、前年度比0.2ポイントの減となりました。
政令指定都市平均と比較すると低い数値となっています。

将来負担比率

1年間の収入に対する将来にわたり支払わなければならない公債費などの割合です。
この数値が低いほど、将来への負担が少ないこととなります。

令和6年度は、市債管理基金等の積立で将来の充当可能財源が増加したことなどにより、1.0ポイントの減となりました。
政令指定都市平均と比較すると低い数値となっています。



財務書類4表

財務書類4表とは、市の会計方式ではあらわしくい資産や負債の状況や行政サービスにかかるコストなどを、企業会計的手法により作成した書類です。

本市では、平成28年度決算から全国の地方公共団体と比較できる「統一的な基準による」財務書類等を作成し、公表しました。これにより、より実態をあらわす財務書類等となりました。

4つの表には、下の図のような相互関係があります。

貸借対照表は、市が保有している土地や建物などの財産（資産）の合計と、その財産を築くための財源（自己資金や借入金、国・県支出金など）の合計を、年度末時点で左右に並べ比較した表です。これにより、現在までに整備された資産の財源構成のうち、将来返済しなければならない負債（他人資本）と、返済を要しない純資産（自己資本）を把握することができます。令和6年度末の資産合計は1兆8,387億円、負債合計は5,724億円となりました。

(単位：億円)

貸借対照表			
資産合計	18,387	負債合計	5,724
1 固定資産	18,010	1 固定負債	5,128
2 流動資産	377	2 流動負債	596
うち現金預金	136	純資産合計	12,663

(単位：億円)

資金収支計算書	
業務活動収支	237
+	
投資活動収支	△252
+	
財務活動収支	5
本年度資金収支額 ①	△10
前年度末資金残高 ②	122
本年度末資金残高 ③ (①+②)	112
本年度末歳計外現金残高 ④	24
本年度末現金預金残高 ⑤ (③+④)	136

資金収支計算書は、1年間のすべての行政活動について資金（現金預金）の流れを表すものです。
令和6年度末の現金預金残高は136億円となりました。

行政コスト計算書は、貸借対照表に計上されない人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスに要した経費（コスト）と、それに対する受益者負担分（収益）を表すものです。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは3,074億円となりました。

(単位：億円)

行政コスト計算書	
経常費用	3,248
業務費用	1,688
・人にかかるコスト	797
・物にかかるコスト	852
・その他にかかるコスト	39
移転費用（移転支出的コスト）	1,560
経常収益	174
純経常行政コスト	3,074
+	
臨時損失	49
臨時利益	1
純行政コスト	3,122

(単位：億円)

純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	12,654
純行政コスト	3,122
+	
財源	3,175
+	
資産評価差額	△17
+	
無償所管換等 外	△27
本年度末純資産残高	12,663

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」（実質的な資産）について、1年間でのどのようなお金の増減があったかを表すものです。
令和6年度末の純資産残高は1兆2,663億円となりました。

上記『貸借対照表』の数値を、本市の人口で割り、市民一人当たりの額を算出すると、**市民一人当たり 資産274万円 負債85万円** となります。

※令和7年3月31日現在の住民基本台帳人口67万258人で計算しています。（外国人含む）

発行：令和8年3月
静岡市財政局財政部財政課
TEL：054-221-1026
FAX：054-221-1749

E-mail : zaisei@city.shizuoka.lg.jp
ホームページ : <https://www.city.shizuoka.jp/s3627/s008127.html>

決算の状況や財務状況については、ホームページで詳しく紹介しています。

